

事業実績

- ★ 調査・研究 (CSR報告書の情報開示調査、ダイバーシティ・調達ガイドライン調査)
- ★ CSRコミュニケーション支援 (CSRコミュニケーションサイトの制作支援)
- ★ 研修・コンサルティング (CSRやダイバーシティに関するセミナー、外国人コミュニティリーダー育成研修)

組織概要

代表者：田村太郎 研究員：4名 客員研究員：1名

設立：2007年1月

代表者：田村太郎 プロフィール

【専門領域】多文化共生、社会起業、NPOマネジメント、ボランティア論
大阪外国语大学・甲南女子大学非常勤講師、東京外国语大学フェロー。
1997年4月から2004年4月まで、阪神・淡路大震災で被災した外国人への情報提供を機に設立された「多文化共生センター」において代表を務め、多文化共生社会の形成に携わる。04年4月から07年3月までIIHOE[人と組織と地域のための国際研究所]研究主幹として、非営利民間の立場から、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働をテーマに、地域社会を変革する仕組み作りに従事。07年1月ダイバーシティ研究所を立ち上げ代表に就任。

所在地

〒532-0011 大阪市淀川区西中島4-6-19 木川ビル5F

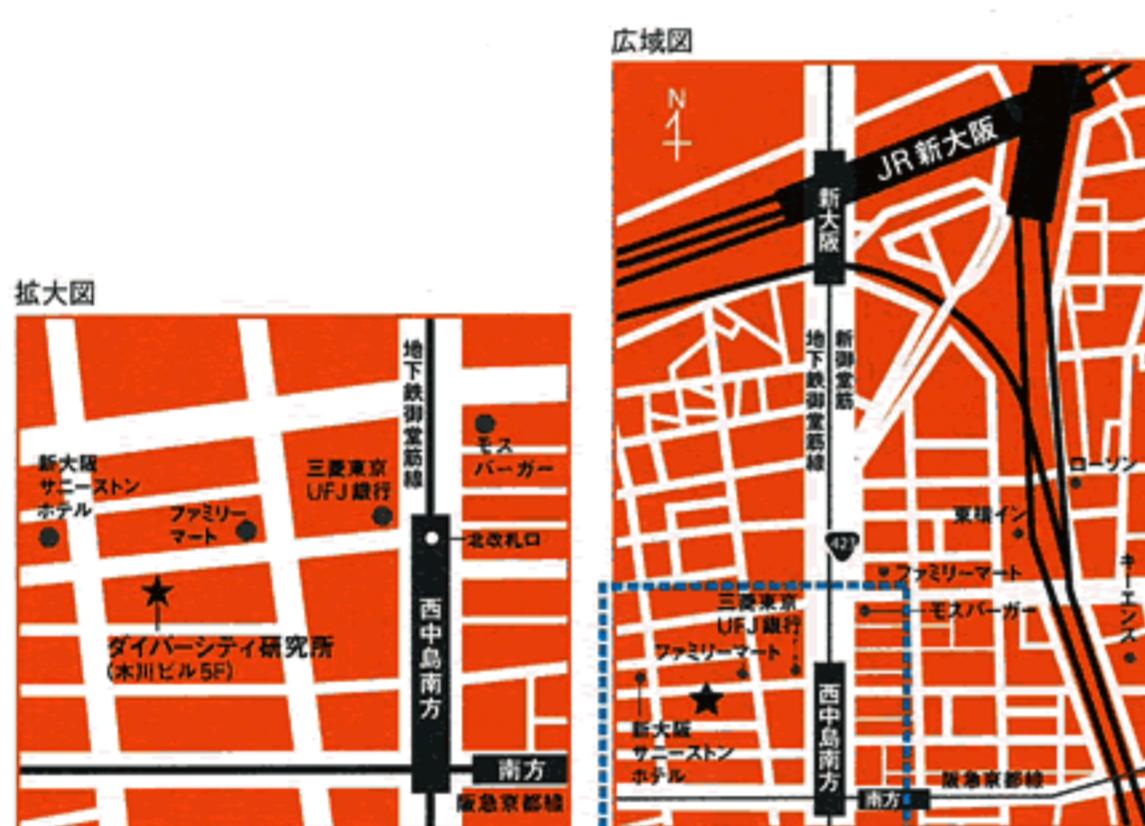
大阪市営地下鉄御堂筋線「西中島南方」駅・北改札口を出て左折、徒歩3分。

東海道新幹線・JR東海道本線「新大阪」駅より新御堂筋沿いに徒歩15分、阪急電鉄京都線「南方」駅より徒歩5分。

TEL 06-6390-7800 FAX 06-6390-7850

Web <http://www.diversityjapan.jp/>

E-mail office@diversityjapan.jp



2007年8月現在

ダイバーシティ研究所

ちがいを地域のちからに、
組織のちからに



私たちがめざすこと

ダイバーシティとは…

英語の「diversity & Inclusion」に由来し、「人的多様性」と訳されます。一般的には、ひとりひとりの性別や年齢、民族・出身地・国籍、障害の有無、言語や文化、価値観、信仰などの「ちがい」に関わりなく、すべての人が持つ力を最大限に活かすことができるとする概念や環境づくりをさします。近年、大手企業を中心に取り入れられている「ダイバーシティ経営戦略」の考え方では、「ちがい」が新しい価値を生み出し、組織を成長させる原動力になるというものです。

私たちが考えるダイバーシティ

ダイバーシティ研究所では、あらゆる組織や地域のダイバーシティ化をめざしています。「構成員のひとりひとりが『よりよい明日』をめざして、活躍できる地域と組織のありよう」。これが、私たちが考えるダイバーシティの定義です。

SRとダイバーシティ

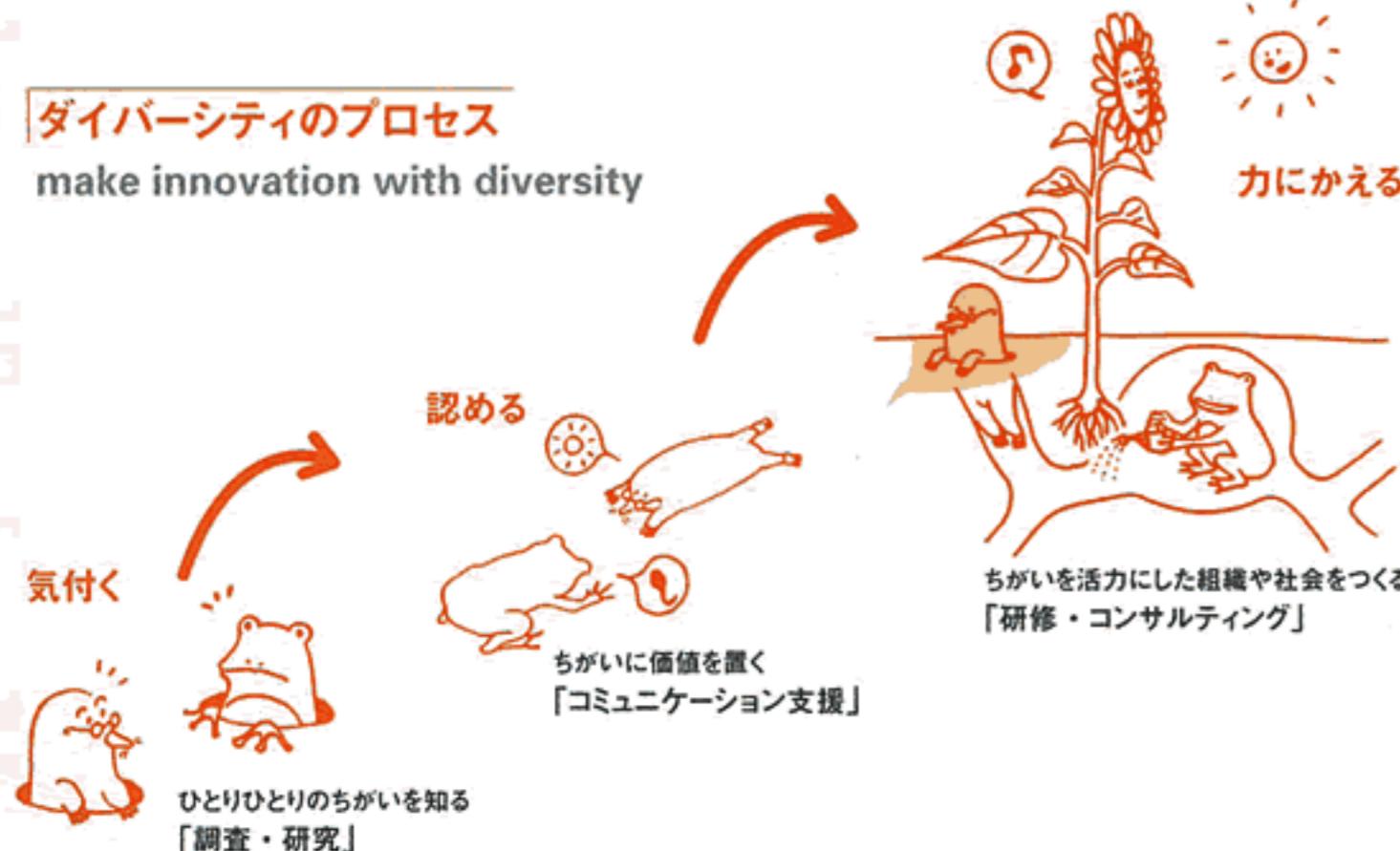
急速に広がりを見せるCSR(企業の社会的責任)。CSRとは、企業は経済活動だけではなく、環境への配慮や社会的公正にも責任があるとする考え方です。自社や子会社の従業員、取引先、地域社会に対して責任ある行動をとるとともに、積極的に情報開示を果たしていくことが求められています。

2009年には、環境、人権、労働慣行、公平な事業活動など、7つの要素を含んだISO26000(すべての組織の社会的責任のガイドライン規格)の発効が予定されています。この規格の対象は、企業だけではなく、自治体や行政機関、NPO/NGOといったすべての組織を対象としているため、SR(すべての組織の社会的責任)と呼ばれます。

しかしながら、欧米企業と比較すると、日本企業の人権や労働の分野の取り組みは、立ち遅れが目立っています。すべての人が活躍できる組織や地域の創造のためには、人権・労働分野のSRへの取り組みや中堅・中小企業、自治体でのSRの推進、そして、取り組みの中核となる考え方「ダイバーシティ」への理解は、必須です。

ダイバーシティのプロセス

make innovation with diversity



事業概要

ひとりひとりがいきいきと活躍でき、社会から信頼される組織や地域になるために。

ダイバーシティ研究所は、すべての組織のダイバーシティ化や人権・労働分野のSRの取り組み支援を通じて、「ちがいがちからになる」組織・地域づくりをめざします。

- 1 あらゆる組織に対して、具体的な事例と共にダイバーシティやCSR及びSRの考え方を広め、認知度を高めます。
- 2 地域の中堅・中小企業、自治体、NGO/NPOといった異なるセクターをつなぎ、ダイバーシティとSRの視点から、地域経済の活性化を促します。



企業、自治体、NPO/NGOの皆様

ダイバーシティや人権・労働分野のCSRについて、さらに学んでみませんか。

地域ぐるみのCSRやダイバーシティ、自治体のSR、外国人労働者の人権マネジメントなどをテーマに、研修企画や取り組み支援を行います。詳細は、ウェブサイトをご覧下さい。